

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第59期) 至 平成24年3月31日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(E01847)

第59期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第59期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,013,291	6,517,295	5,041,841	6,807,764	6,715,250
経常利益 (千円)	723,391	652,122	304,497	820,750	873,228
当期純利益 (千円)	406,683	207,129	162,373	501,968	462,075
包括利益 (千円)	—	—	—	504,361	478,550
純資産額 (千円)	3,752,909	3,905,680	3,996,266	4,357,046	4,746,806
総資産額 (千円)	7,382,218	7,274,915	7,474,477	8,550,052	8,700,135
1株当たり純資産額 (円)	622.25	647.85	664.00	747.60	814.87
1株当たり当期純利益 (円)	66.30	34.35	26.94	85.95	79.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	85.65	—
自己資本比率 (%)	50.8	53.7	53.5	51.0	54.6
自己資本利益率 (%)	11.1	5.4	4.1	12.0	10.2
株価収益率 (倍)	6.4	8.4	12.2	5.6	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	636,793	420,929	493,808	690,249	389,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,686	△797,658	△949,385	△194,904	△681,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△605,742	184,083	134,134	△360,979	121,571
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,013,919	821,274	499,832	634,197	463,969
従業員数 (人)	256	262	252	252	252
(外、平均臨時雇用者数)	(115)	(120)	(97)	(98)	(111)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2 55期から57期まで及び59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,010,790	6,497,728	5,023,353	6,732,874	6,634,634
経常利益 (千円)	721,514	668,553	287,662	767,979	850,936
当期純利益 (千円)	430,061	229,796	154,515	475,763	456,805
資本金 (千円)	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000
発行済株式総数 (千株)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
純資産額 (千円)	3,752,542	3,927,980	4,010,708	4,345,302	4,729,813
総資産額 (千円)	7,313,067	7,240,001	7,444,314	8,432,126	8,648,898
1株当たり純資産額 (円)	622.19	651.55	666.40	745.58	811.95
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	70.11	38.11	25.64	81.47	78.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	81.18	—
自己資本比率 (%)	51.3	54.3	53.9	51.5	54.7
自己資本利益率 (%)	11.7	6.0	3.9	11.4	10.1
株価収益率 (倍)	6.1	7.6	12.9	5.9	6.4
配当性向 (%)	18.5	34.1	50.7	18.4	19.1
従業員数 (人)	199	202	190	190	191
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(51)	(46)	(42)	(43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 55期から57期まで及び59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	東京都大田区に(株)エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した(有)エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年 5月	愛知県名古屋市の名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年 1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年 1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年 4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング(株)を設立
昭和54年 4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年 9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年 3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子(株)を設立
昭和62年 8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置 福岡県福岡市に大阪支店九州出張所(現 福岡営業所)を設置
昭和63年 5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年 9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成 2年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 2年 6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成 3年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成 5年 4月	関係会社(株)エヌエフカスタマサービスを設立
平成 9年 3月	ISO9001認証取得
平成11年 7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング(株)と(株)エヌエフカスタマサービスを本社隣接地へ集結
平成15年 1月	本社隣接土地購入
平成15年 1月	上海駐在員事務所(上海代表処)開設
平成15年 7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所(現 埼玉営業所)を設置
平成16年 3月	ISO14001認証取得
平成16年 6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年11月	深セン代表処開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	中国上海市に関係会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司を設立
平成22年 1月	宮城県仙台市に計測ラボラトリーを開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所 JASDAQ市場、NEO市場およびヘラクレス市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 9月	中国上海市に計測ラボラトリーを開設
平成23年 9月	関係会社山口エヌエフ電子(株)に第2工場を増設

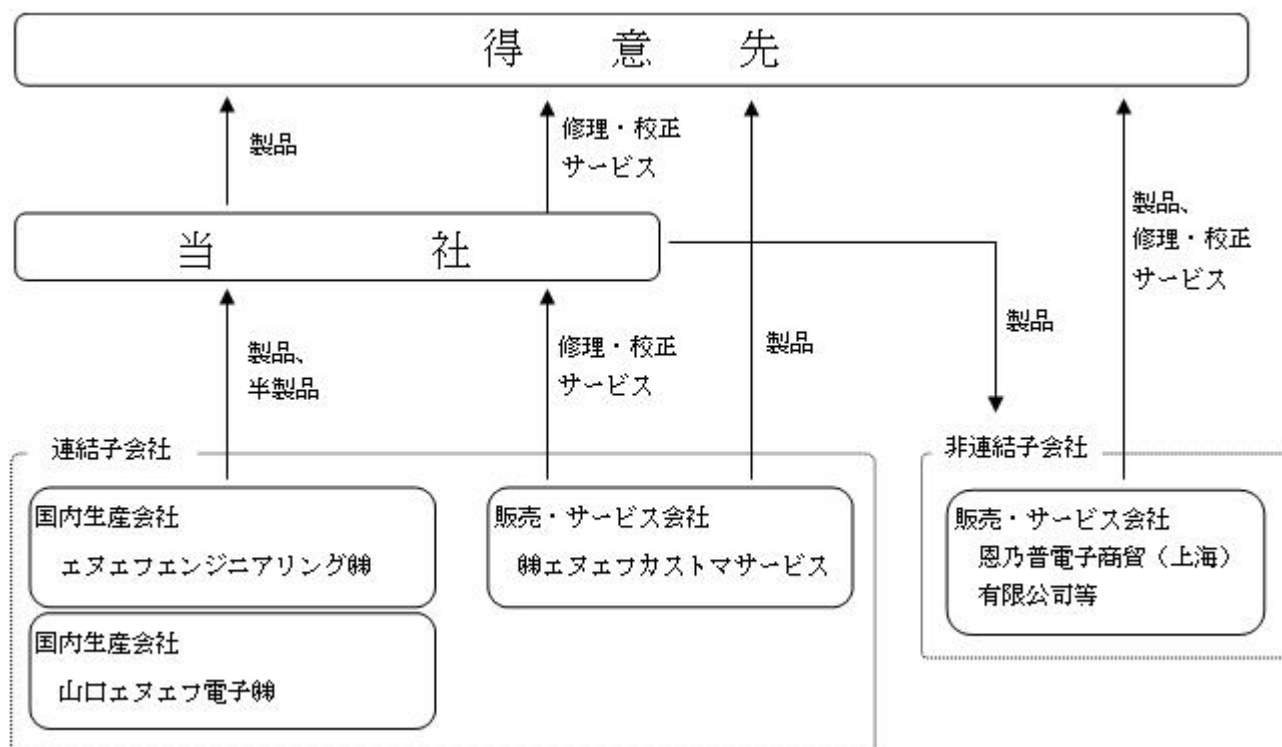
3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社3社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しており、事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ (会社総数3社)
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ (会社総数3社)
その他	修理・校正サービス	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エヌエフエンジニアリング(株)	横浜市港北区	40,000	電子計測器・電源機器・カスタム応用機器の製造	100.0	当社の電子計測器・電源機器・カスタム応用機器を製造している。役員の兼任あり。
山口エヌエフ電子(株)	山口県山口市	100,000	電子部品・電子計測器の製造	100.0	当社の電子部品・電子計測器を製造している。役員の兼任あり。
(株)エヌエフカスタムサービス	横浜市港北区	30,000	電子機器の修理・校正、電子計測器・電源機器の販売	100.0	当社の電子機器の修理・校正および電子計測器・電源機器の販売をしている。役員の兼任あり。

- (注) 1 上記連結子会社のうちエヌエフエンジニアリング(株)及び山口エヌエフ電子(株)は特定子会社に該当します。
 2 上記連結子会社3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	161 (90)
販売部門	71 (8)
管理部門	20 (13)
合計	252 (111)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当連結会計年度における平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191 (43)	42.4	16.2	7,322,253

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は()内に当事業年度における平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。
 なお、平成24年3月31日現在の組合員数は105人です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから順調に回復を遂げてきましたが、欧州の財政不安やタイの洪水被害等による海外経済の減速、円高の継続や原油価格高騰等により、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

また、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は、緩やかな回復軌道を辿ってきましたが、依然として予断を許さない状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループは従来からの強み製品を中心に、前期以降発表発売した新製品の拡販および継続的な効果・効率改善、原価・経費低減等を推進してまいりました。

開発、生産、販売面におきましては、既存の事業を中核事業としてベースとしつつも、更なる成長を図るべく、技術面での一層の差別化と競争力強化を図ると共に、環境エネルギー関連を中心とした新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減活動等の推進を、より効果的、効率的に展開しようと鋭意取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,715百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は873百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

また、前期に特別利益を計上した影響や法人税率引下げに関連する繰延税金資産の減少等により、当期純利益は462百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 営業の分野別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、LCRメータ ZM2410、インピーダンスアナライザ ZA5403/ZA5405、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ ZGA5920、デジタルマルチメータ DM2561を上市し、積極的な販売活動を展開いたしました。強み製品である周波数特性分析器、ファンクションジェネレータやLCRメータ等が堅調に推移しましたが、全般的には需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,242百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、プログラマブル交流電源が特に産業機器市場において、保護リレー試験器が電力関連市場において、電力増幅器が自動車関連市場等において堅調に推移しましたが、全般的には需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,651百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、リチウムイオン二次電池評価装置や燃料電池評価装置をはじめとする計測制御システム、系統連系関連装置等が特に産業機器市場、社会インフラ市場、自動車関連市場等において堅調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,514百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、電力関連市場、鉄道関連市場、産業機器市場、航空宇宙関連市場向けを中心に展開しましたが、期末にかけて需要面の力強さに欠け、低迷しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は900百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なもので、売上高は405百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、463百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは389百万円の増加（前連結会計年度は690百万円の増加）となりました。

これは、仕入債務の減少129百万円、法人税等の支払603百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益873百万円、減価償却費246百万円などにより増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは681百万円の減少（前連結会計年度は194百万円の減少）となりました。

これは、定期預金の預入による支出400百万円、固定資産の取得による支出279百万円などにより減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは121百万円の増加（前連結会計年度は360百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払87百万円、社債の償還225百万円などにより減少したものの、短期借入金170百万円の増加、長期借入れによる収入300百万円により増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,282,435	96.9
電源機器	2,569,757	96.5
カスタム応用機器	1,482,692	119.7
電子部品	895,562	83.9
その他	405,553	139.7
合計	6,636,001	100.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,242,941	99.1
電源機器	2,651,761	96.9
カスタム応用機器	1,514,098	110.0
電子部品	900,894	84.3
その他	405,553	108.8
合計	6,715,250	98.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	1,060,212	15.6	1,171,743	17.4

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化の中にあっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、販売力の強化、原価低減、生産体制強化、開発力の強化等をさらに強力かつ効率的に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、一層の売上増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。これに加えて、山口市の生産子会社である山口エヌエフ電子（株）の生産対応力を向上させ、本社がある横浜市との複数拠点生産展開による生産能力増強と災害発生時の事業継続性強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下の通りです。

イ. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様に満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を提供することによって、エレクトロニクス産業の発展とこれを通じた社会への貢献を目標にしてまいりました。

そして、事業への地道な取り組み実績を各方面から評価いただくことができました。この信頼を礎に、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる幅広い産業分野における研究関係から生産関係に至るまで事業を展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」のメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

ロ. 中長期的な計画に基づく取り組み

当面の経営目標として売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを掲げ、独創的な商品開発、組織的な営業力強化、コストの一層の低減により、収益性の向上と財務体質強化を着実に実現してまいりました。中期的な計画においては、更なる成長を図るべくコア技術を磨き上げ一層の差別化と競争力強化を図ると共に、新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減等の推進を業務提携や協業をも通じて、より効果的、効率的に経営展開しようと鋭意取り組んでおります。

ハ．コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現プラン」といいます。）を継続しており、その概要は以下のとおりです。

イ．当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ．大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ．独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ．本プランの有効期間等

本プランの有効期間は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

④本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われるリスクがあります。当社グループでは、効果・効率・品位（KKH）の改善をグループ横断的に浸透させ、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化、VEによるコスト体質改善など生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムを運用することによって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室や品質管理委員会の取り組み等により、設計段階から製造段階までの評価機能を拡充・強化することによって、欠陥を未然に防止することに努めております。

(4) 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがありますので、万一、これに違反した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底をも揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、輸出管理統括責任者のもとで、安全保障輸出管理規程に基づいて相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ本規制への該当・非該当判定を行っており、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っております。

(5) 大規模災害の発生

本社が東日本大震災クラスの大規模災害に見舞われた場合、事業活動が一定期間に亘り停止するリスクがあります。当社グループでは、このような事態に備えて、既に重要情報の冗長化や一部製品の生産拠点の分散化を実施していますが、今後さらに部品入手ルートの強化等着実に対策の充実に努める予定です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培った独創技術をベースに製品開発を行い、お客様から信頼を獲得すべく研究開発活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度におきましては、LCRメータ ZM2410、インピーダンスアナライザ ZA5403/ZA5405、インピーダンス／ゲイン・フェーズアナライザ ZGA5920、デジタルマルチメータ DM2561、コンパクト直流電源DCおよび来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用は290百万円であります。

なお、当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売およびこれに付帯する修理・校正サービス等を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行っています。

見積、判断を行った会計方針について、財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(2) 経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は「1. 業績等の概要」に記載の通りであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

当連結会計年度は、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は、緩やかな回復軌道を辿ってきましたが、依然として予断を許さない状況が続き、強み製品である周波数特性分析器、ファンクションジェネレータやLCRメータ等が堅調に推移しましたが、全般的には需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、売上高は前期比1.4%減の6,715百万円となりました。

損益面では原価・経費低減等により経常利益が前期比6.4%増の873百万円となりました。また、前期に特別利益を計上した影響や法人税率引下げに関連する繰延税金資産の減少等により、当期純利益は前期比7.9%減の462百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループはこれらの状況を踏まえて、経営安定化と持続的成長に向けて生産効率向上活動の強化、国内外の販売力の強化、技術力の強化を通じた競争力の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、第2[事業の状況]の1[業績等の概要](3)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

また、今後につきましては、会社の業績や将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して財務活動を行い、経営の安定性と安全性を高めていきたいと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、引き続き生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業を着実に成長させることをその基本方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は279百万円となりました。主に、山口市の生産子会社での工場新設と生産能力増強のための投資と、製品組込用ソフトウェアへの投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (横浜市港北区)	電子計測器 カスタム応 用機器 電子部品 販売業務 管理業務	生産設備 販売設備 統括業務 施設	446,168	87,150	861,733 (4,581.86)	3,065	78,883	1,477,002	164[42]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売業務	販売設備	159	—	—	—	1,801	1,960	8[0]
埼玉営業所 (埼玉県川口市)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	1,321	1,321	8[0]
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	1,119	1,119	5[1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	702	702	3[0]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	570	—	—	—	2,517	3,087	3[0]
厚生施設 (大阪府高槻市)	—	社宅	4,006	—	600 (53.45)	—	—	4,606	0[0]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 前項記載の設備を含め提出会社が所有し、山口市の生産子会社に賃貸しているものは、上記本社工場欄に計上、記載しております。その内訳は、建物及び構築物 28,138千円、機械装置及び運搬具 74,755千円、工具器具及び備品 3,248千円、合計 106,142千円です。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
エヌエフエンジ ニアリング(株) (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応 用機器	生産設備	497	253	—	—	1,426	2,176	20[26]
(株)エヌエフカ ストマサービス (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 サービス	修理・校 正用設備	—	—	—	—	4,820	4,820	16[8]
山口エヌエフ電 子(株) (山口県山口市)	電子部品 電子計測器	生産設備	36,063	921	100,850 (8,093.98)	1,439	1,620	140,893	25[34]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
特記すべき事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	6,270,000	6,270,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日(注)	570,000	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

(注) 平成2年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、旧商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、その所有株式1株につき0.1株の割合をもって券面総額を超えて資本に組み入れた部分の一部につき、平成2年11月20日付で無償新株式を発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	42	0	1	747	807	—
所有株式数(単元)	—	712	56	678	0	2	4,758	6,206	64,000
所有株式数の割合(%)	—	11.47	0.90	10.92	0.00	0.03	76.67	100.00	—

(注) 自己株式444,752株は、「個人その他」に444単元、「単元未満株式の状況」に752株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野 進	神奈川県川崎市中原区	552	8.81
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	398	6.35
エヌエフ回路設計ブロック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	348	5.56
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	3.49
田村 哲夫	東京都目黒区	194	3.10
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	160	2.55
北崎 哲也	神奈川県横浜市西区	155	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	150	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	100	1.60
計	—	2,574	41.06

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式444千株(7.09%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,762,000	5,762	同上
単元未満株式	普通株式 64,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	5,762	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式752株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ回路 設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東六丁目3番20号	444,000	—	444,000	7.08
計	—	444,000	—	444,000	7.08

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,799	1,370
当期間における取得自己株式	600	302

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	444,752	—	445,352	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。この観点から、剰余金の配当は、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定することとし、年1回行うことを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この考えに基づき1株あたり15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会	87,378	15

4 【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	675	499	412	481	561
最低(円)	372	245	257	330	448

(注)最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	489	489	504	481	510	525
最低(円)	450	460	465	448	456	495

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高橋 常夫	昭和22年10月13日	平成4年8月 ㈱本田技術研究所エグゼクティブ・チーフエンジニア 同 13年7月 同社上席研究員 同 14年6月 当社取締役 同 14年7月 取締役副社長 同 16年7月 代表取締役社長（現任）	注2	92
常務取締役	業務管理 本部長	大滝 正彦	昭和27年12月23日	平成16年6月 ㈱東京三菱銀行業務監査室監査主任 同 18年12月 当社総務法規部長 同 19年4月 執行役員総務法規部長 同 21年6月 当社取締役 同 21年6月 コンプライアンス担当（現任） 同 21年10月 業務管理本部長（現任） 同 22年7月 執行役員常務 同 23年4月 BCM担当（現任） 同 23年6月 常務取締役（現任）	注2	37
取締役	経営計画 管理本部 事業推進 室長 ユニット 開発第1 －3部長	今田 悟	昭和30年1月29日	平成15年7月 当社執行役員コンポーネント商品本部長 同 17年4月 開発統括部長 同 20年7月 上席主幹 同 21年4月 開発本部長 同 22年4月 ユニット事業推進本部長 同 22年7月 執行役員専務（現任） 同 23年4月 品質担当（現任） 同 23年6月 開発担当（現任） 同 23年6月 当社取締役（現任） 同 23年10月 事業推進本部長 同 23年12月 システム開発部長 同 24年4月 経営計画管理本部事業推進室長（現任） 同 24年4月 ユニット開発第1－3部長（現任）	注2	15
取締役	—	中山 和彦	昭和22年11月20日	平成16年4月 当社執行役員 QCD推進本部長 同 17年4月 経営企画室長兼経理部長 同 17年6月 当社取締役（現任） 同 20年4月 ソリューション事業部長 同 22年6月 輸出管理担当（現任） 同 22年6月 SCM管理本部長 同 22年7月 執行役員常務（現任） 同 23年4月 生産政策担当（現任）	注2	40
取締役	経営計画 管理本部 長	中川 準	昭和34年8月3日	平成18年9月 アルゼグローバルトレーディング㈱取締役 同 20年10月 当社生産部担当部長 同 21年4月 当社執行役員（現任） 同 21年4月 事業推進本部スタンダード事業統括部長 同 22年4月 ユニット事業推進本部管理部長 同 22年10月 経営計画推進室担当 同 23年3月 経営計画管理本部長（現任） 同 23年6月 当社取締役（現任）	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	岡田 泰仕	昭和25年12月2日	平成4年4月 榑本田技術研究所基礎技術研究所主任研究員 同 15年4月 同社栃木研究所主任研究員 同 23年4月 (財)埼玉県産業振興公社アドバイザー 同 24年6月 当社監査役(現任)	注3	8
監査役	—	浅原 眞	昭和9年9月25日	平成4年7月 日本電気(株)電波応用事業部教育担当部長 同 7年6月 当社監査役(現任)	注3	16
監査役	—	辻 毅一郎	昭和18年9月18日	昭和63年12月 大阪大学教授 平成17年5月 同大学総長補佐 同 19年4月 同大学名誉教授 同 19年8月 同大学理事 同 20年8月 同大学理事・副学長 同 23年10月 同大学工学研究科招聘教授(現任) 同 24年6月 当社監査役(現任)	注3	—
計						215

- (注) 1 監査役岡田泰仕、浅原眞、辻毅一郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水井 潔	昭和36年4月3日	平成15年4月 関東学院大学工学部・大学院教授(現任) 平成22年4月 同大工学部情報ネット・メディア工学科長(現任)	—

- (注) 1 水井潔氏は、補欠の社外監査役であります。
- 2 補欠監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して創業した企業であり、その実現には、株主の皆さまやお客さまをはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける製品を提供することによって、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスも、こうした思想の延長上に構築・充実してきたものであり、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離、社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャ等、健全な企業活動を推進しております。

これらの仕組みや体制に加え、当社の創業理念を経営陣・従業員が共有・醸成していくことによって、高い倫理観に基づいた意思決定と業務の執行に努めています。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織として、取締役会、執行役員会、監査役会があります。

取締役会は、取締役5名から成り原則として毎月1回開催され、経営の基本方針、経営計画、子会社の統括、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機能を果たしています。なお、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会には社外監査役も出席しており、経営監視機能の客観性は確保されていると判断しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。

その他、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

執行役員会は、代表取締役社長を最高責任者として原則として毎月1回開催され、取締役会の決定にしたがい業務執行にあたっており、執行上の経営課題の審議、決定、業務の進捗のチェックを行っております。

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、豊かな経営経験や知識等を備えた人材が就任し、取締役会への出席等を通じて適切に、監視、監督を行っております。

この他、代表取締役社長の下に取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、日常的に法令および定款等に対する違背行為が起きないように経営理念、行動指針、行動規範の周知、徹底を図っております。また、取締役および従業員の法令等違反行為を発見した場合の「内部通報制度」を顧問弁護士をも含めて設けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として設置した内部監査室（1名）が担当しており、随時代表取締役社長の指示に基づき、社内規程遵守及び内部統制充実の観点から業務監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席しており、取締役会並びに取締役をはじめ執行役員等の意思決定、業務遂行等に対する監視機能を果たすとともに、会計監査人との連携により監査の実効性を高めております。また、監査役は、原則毎月開催される監査役会にて相互に意見交換を行っております。

なお、監査役による監査と内部監査部門による監査はそれぞれ独立して適切に実施されておりますが、監査結果について相互に情報共有する等、適切な監査を行うための連携強化に努め、適宜、情報・意見交換を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役は3名であります。

社外監査役は、組織経営や業界等に関する豊かな知識・経験を備えており、取締役の職務遂行をはじめ執行役員等の業務執行等経営全般に対する監視、監督等の機能を適切に果たしうるものと考えております。

社外監査役と当社グループとの人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を独自に設けてはおりませんが、株式会社大阪証券取引所が「企業行動規範に関する規則」において求める独立役員の確保義務等を参考として指定を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	113,909	93,409	20,500	6
社外監査役	30,054	25,554	4,500	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針

(取締役)

取締役の基本報酬、役員賞与および新株予約権による報酬は、株主総会で決議いただいた取締役報酬総額の範囲内で、業績、一般水準等を総合的に勘案のうえ取締役会において総額を決定し、各取締役の報酬は、各取締役の職務、責任および実績等に応じて代表取締役が決定することにしております。

(監査役)

監査役の基本報酬、役員賞与は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、各監査役の職務と責任等に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑤ 株式保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	27,800	27,800	388	—	—
非上場株式以外の株式	104,293	128,294	3,925	—	43,284

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定有限責任社員 業務執行社員 松浦康雄

指定有限責任社員 業務執行社員 上倉要介

※継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得の決議機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	—	21,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,200	—	21,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務の特性等から監査日数を合理的に勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、刊行物等による情報の入手やセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,436	2,386,208
受取手形及び売掛金	2,626,201	※ ³ 2,584,413
商品及び製品	293,412	340,904
仕掛品	471,358	426,604
原材料	473,608	476,129
繰延税金資産	246,056	192,380
その他	59,099	60,361
貸倒引当金	△43,021	△42,608
流動資産合計	6,483,151	6,424,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ¹ 1,537,439	※ ¹ 1,585,360
減価償却累計額	△1,062,803	△1,097,894
建物及び構築物（純額）	474,635	487,465
機械装置及び運搬具	365,489	450,005
減価償却累計額	△326,687	△361,679
機械装置及び運搬具（純額）	38,802	88,325
工具、器具及び備品	1,122,534	1,142,790
減価償却累計額	△1,020,296	△1,048,559
工具、器具及び備品（純額）	102,237	94,231
土地	※ ¹ 963,185	※ ¹ 963,185
リース資産	59,903	46,440
減価償却累計額	△42,234	△41,935
リース資産（純額）	17,668	4,504
その他	2,847	—
有形固定資産合計	1,599,376	1,637,713
無形固定資産		
ソフトウェア	148,747	123,829
ソフトウェア仮勘定	15,848	31,291
リース資産	8,189	1,177
無形固定資産合計	172,785	156,298
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² 145,089	※ ² 169,077
繰延税金資産	105,741	65,957
その他	※ ² 44,333	※ ² 247,122
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	294,738	481,731
固定資産合計	2,066,901	2,275,743
資産合計	8,550,052	8,700,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,339	662,768
短期借入金	※1 14,400	※1 184,400
1年内償還予定の社債	225,000	475,000
リース債務	20,175	4,882
未払法人税等	423,018	142,997
賞与引当金	246,414	216,880
役員賞与引当金	33,195	34,300
災害損失引当金	24,230	—
その他	425,120	460,751
流動負債合計	2,202,894	2,181,980
固定負債		
社債	1,315,000	840,000
長期借入金	※1 253,200	※1 538,800
リース債務	5,682	799
長期預り保証金	161,606	161,107
退職給付引当金	137,472	121,486
長期末払金	117,150	109,155
固定負債合計	1,990,111	1,771,349
負債合計	4,193,005	3,953,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,177,500	1,177,500
利益剰余金	2,453,575	2,828,230
自己株式	△195,414	△196,785
株主資本合計	4,345,660	4,718,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,386	27,860
その他の包括利益累計額合計	11,386	27,860
純資産合計	4,357,046	4,746,806
負債純資産合計	8,550,052	8,700,135

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	6,807,764	6,715,250
売上原価	※2 4,212,317	※2 4,089,314
売上総利益	2,595,447	2,625,936
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,723,018	※1, ※2 1,736,289
営業利益	872,428	889,646
営業外収益		
受取利息	3,299	2,648
受取配当金	3,373	4,579
助成金収入	5,256	—
還付消費税等	3,444	—
償却債権取立益	—	4,551
災害損失引当金戻入益	—	13,555
その他	6,608	10,803
営業外収益合計	21,982	36,138
営業外費用		
支払利息	31,705	34,789
売上割引	6,778	7,656
社債発行費	3,975	—
災害損失	24,230	—
その他	6,971	10,111
営業外費用合計	73,660	52,556
経常利益	820,750	873,228
特別利益		
固定資産売却益	※3 260	※3 648
投資有価証券売却益	770	—
貸倒引当金戻入益	70,725	—
特別利益合計	71,756	648
特別損失		
固定資産除却損	※4 756	※4 318
特別損失合計	756	318
税金等調整前当期純利益	891,750	873,558
法人税、住民税及び事業税	447,367	325,536
法人税等調整額	△57,586	85,946
法人税等合計	389,781	411,482
当期純利益	501,968	462,075

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	501,968	462,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,392	16,474
その他の包括利益合計	2,392	※ 16,474
包括利益	504,361	478,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	504,361	478,550
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
資本剰余金		
当期首残高	1,182,517	1,177,500
当期変動額		
自己株式の処分	△5,016	—
当期変動額合計	△5,016	—
当期末残高	1,177,500	1,177,500
利益剰余金		
当期首残高	2,029,846	2,453,575
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	501,968	462,075
当期変動額合計	423,728	374,655
当期末残高	2,453,575	2,828,230
自己株式		
当期首残高	△135,090	△195,414
当期変動額		
自己株式の取得	△104,541	△1,370
自己株式の処分	44,216	—
当期変動額合計	△60,324	△1,370
当期末残高	△195,414	△196,785
株主資本合計		
当期首残高	3,987,273	4,345,660
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	501,968	462,075
自己株式の取得	△104,541	△1,370
自己株式の処分	39,200	—
当期変動額合計	358,387	373,284
当期末残高	4,345,660	4,718,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,993	11,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,392	16,474
当期変動額合計	2,392	16,474
当期末残高	11,386	27,860
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,993	11,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,392	16,474
当期変動額合計	2,392	16,474
当期末残高	11,386	27,860
純資産合計		
当期首残高	3,996,266	4,357,046
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	501,968	462,075
自己株式の取得	△104,541	△1,370
自己株式の処分	39,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,392	16,474
当期変動額合計	360,780	389,759
当期末残高	4,357,046	4,746,806

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,750	873,558
減価償却費	270,438	246,791
株式報酬費用	39,100	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108,054	△413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,309	△29,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,948	1,104
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	24,230	△24,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,125	△15,986
受取利息及び受取配当金	△6,672	△7,228
支払利息	31,705	34,789
社債発行費	3,975	—
固定資産売却損益 (△は益)	△260	△648
有形固定資産除却損	756	318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△770	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,279	△7,994
売上債権の増減額 (△は増加)	△771,501	41,630
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	141,075	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,397	△5,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,929	△129,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,702	673
その他	119,592	42,181
小計	827,452	1,020,238
利息及び配当金の受取額	6,672	7,228
利息の支払額	△31,702	△34,825
法人税等の支払額	△112,172	△603,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,249	389,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,238	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△51,205	△197,300
有形固定資産の売却による収入	270	680
無形固定資産の取得による支出	△78,664	△81,922
投資有価証券の売却による収入	1,920	—
その他の支出	△10,174	△3,506
その他の収入	13,187	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,904	△681,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	170,000
ストックオプションの行使による収入	100	—
リース債務の返済による支出	△31,472	△20,175
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△48,000	△14,400
社債の発行による収入	96,025	—
社債の償還による支出	△195,000	△225,000
自己株式の取得による支出	△104,541	△1,370
配当金の支払額	△78,091	△87,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,979	121,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,364	△170,228
現金及び現金同等物の期首残高	499,832	634,197
現金及び現金同等物の期末残高	* 634,197	* 463,969

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

恩乃普電子商貿(上海)有限公司

山陽電子機器株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司並びに山陽電子機器株式会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況

2社

会社等の名称

恩乃普電子商貿(上海)有限公司

山陽電子機器株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ 仕掛品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
工具器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

② 連結納税の適用
当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保権に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	51,782千円	47,573千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	80,309千円	76,100千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円	50,000千円

- ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(子会社株式)	8,700千円	8,700千円
その他(関係会社出資金)	16,154千円	16,154千円

- ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	59,771千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	655,177千円	665,642千円
賞与引当金繰入額	97,124千円	81,181千円
役員賞与引当金繰入額	33,195千円	34,300千円
退職給付費用	6,923千円	△7,187千円
福利厚生費	138,682千円	149,480千円
賃借料	36,153千円	38,251千円
減価償却費	70,504千円	75,353千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	241,090千円	290,436千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	260千円	648千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	305千円	3千円
工具、器具及び備品	451千円	315千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	23,987千円
組替調整額	－千円
税効果調整前合計	23,987千円
税効果額	△7,514千円
その他の包括利益合計	16,474千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,553	290,400	100,000	441,953

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	400株
自己株式の買取りによる増加	290,000株
ストック・オプションの行使による減少	100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,420	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	441,953	2,799	—	444,752

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,799株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,420	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,378	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,356,436千円	2,386,208千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,722,238千円	△1,922,238千円
現金及び現金同等物	634,197千円	463,969千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、全事業における生産設備（機械及び装置）・治具（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 有価証券

有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格変動のリスクに晒されております。

③ 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

④ 借入金及び社債

借入金及び社債の償還日は決算日後最大で7年後であり、このうち一部は変動金利のため金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い取引先ごとの信用情報を定期的に把握し、回収懸念の軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務所管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに手元資金の充実を図るなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,356,436	2,356,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,626,201	2,626,201	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	108,589	108,589	—
(4) 支払手形及び買掛金	(791,339)	(791,339)	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 社債	(1,540,000)	(1,556,323)	△16,323
(7) 長期借入金	(267,600)	(274,899)	△7,299

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,386,208	2,386,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,584,413	2,584,413	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	132,577	132,577	—
(4) 支払手形及び買掛金	(662,768)	(662,768)	—
(5) 短期借入金	(170,000)	(170,000)	—
(6) 社債	(1,315,000)	(1,329,423)	△14,423
(7) 長期借入金	(553,200)	(564,462)	△11,262

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、一年内償還予定の社債は、社債に含めて時価開示しております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価開示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	27,800	36,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,355,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,626,201	—	—	—
投資有価証券 転換社債	—	4,000	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,385,398	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,584,413	—	—	—
投資有価証券 転換社債	—	4,000	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	255,000	475,000	300,000	440,000	100,000	—
長期借入金	14,400	14,400	14,400	14,400	210,000	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	475,000	300,000	440,000	100,000	—	—
長期借入金	14,400	14,400	14,400	210,000	—	300,000

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	70,533	42,648	27,884
	小計	70,533	42,648	27,884
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	34,136	42,768	△8,631
	(2) 債券	3,920	4,100	△180
	小計	38,056	46,868	△8,811
合計		108,589	89,516	19,073

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,920	770	—
合計	1,920	770	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	92,296	42,648	49,647
	小計	92,296	42,648	49,647
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	36,341	42,768	△6,427
	(2) 債券	3,940	4,100	△160
	小計	40,281	46,868	△6,587
合計		132,577	89,516	43,060

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。

なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(注1)	△137,472千円	△121,486千円
未積立退職給付債務	△137,472千円	△121,486千円
連結貸借対照表計上額純額	△137,472千円	△121,486千円
退職給付引当金	△137,472千円	△121,486千円

(注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(注1)	6,923千円	△7,187千円

(注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は87,547千円であります。

当連結会計年度における減少は、過払いによる戻りであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は55歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	113,935千円	82,103千円
退職給付引当金	53,834千円	43,094千円
未払退職金	30,934千円	31,633千円
役員退職慰労引当金	16,420千円	8,206千円
貸倒引当金	17,508千円	16,223千円
未払事業税	32,503千円	10,165千円
災害損失引当金	9,764千円	－千円
その他	86,936千円	93,367千円
繰延税金資産小計	361,839千円	284,795千円
評価性引当額	△2,343千円	△10,283千円
繰延税金資産合計	359,496千円	274,512千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,699千円	△15,223千円
未収還付事業税	－千円	△952千円
繰延税金負債合計	△7,699千円	△16,175千円
繰延税金資産の純額	351,797千円	258,337千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.1%
住民税均等割	1.0%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.6%
その他	0.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	47.1%

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率の変更により繰延税金資産は20,418千円減少し、法人税等調整額は22,571千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区分	外部顧客に対する売上高(千円)
電子計測器	1,254,375
電源機器	2,735,785
カスタム応用機器	1,375,958
電子部品	1,068,774
その他	372,869
合計	6,807,764

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,060,212	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

区 分	外部顧客に対する売上高(千円)
電子計測器	1,242,941
電源機器	2,651,761
カスタム応用機器	1,514,098
電子部品	900,894
その他	405,553
合計	6,715,250

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,171,743	—

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円60銭	1株当たり純資産額	814円87銭
1株当たり当期純利益	85円95銭	1株当たり当期純利益	79円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	501,968	462,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	501,968	462,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,839	5,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,357,046	4,746,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,357,046	4,746,806
普通株式の発行済株式数(千株)	6,270	6,270
普通株式の自己株式数(千株)	441	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,828	5,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第18回無担保社債 (注)	平成18年12 月29日	100,000	100,000	1.76	なし	平成25年12 月29日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第19回無担保社債 (注)	平成19年3 月28日	100,000	100,000	1.73	なし	平成26年3 月28日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第20回無担保社債 (注)	平成19年3 月30日	100,000 (100,000)	—	1.45	なし	平成24年3 月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第22回無担保社債 (注)	平成20年3 月31日	250,000	250,000 (250,000)	1.22	なし	平成25年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第23回無担保社債 (注)	平成20年3 月28日	100,000	100,000 (100,000)	1.08	なし	平成25年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第25回無担保社債 (注)	平成20年3 月31日	100,000	100,000	1.41	なし	平成27年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第26回無担保社債 (注)	平成20年12 月30日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.17	なし	平成25年12 月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第27回無担保社債 (注)	平成21年3 月31日	50,000 (25,000)	25,000 (25,000)	0.97	なし	平成25年3 月29日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第28回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	300,000	300,000	1.22	なし	平成27年2 月27日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第29回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.86	なし	平成27年2 月26日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第30回無担保社債 (注)	平成23年3 月31日	100,000	100,000	1.07	なし	平成28年3 月31日
合計	—	—	1,540,000 (225,000)	1,315,000 (475,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
475,000	300,000	440,000	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	170,000	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,400	14,400	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,175	4,882	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	253,200	538,800	1.62	平成25年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,682	799	—	平成25年～平成26年
その他有利子負債 預り保証金	161,606	161,107	3.10	—
合計	455,064	890,488	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	639	159	—	—
長期借入金	14,400	14,400	210,000	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,315,579	2,961,716	4,299,535	6,715,250
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	201,776	390,634	494,116	873,558
四半期(当期)純利益金額 (千円)	109,330	223,712	262,981	462,075
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	18.76	38.39	45.13	79.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	18.76	19.63	6.74	34.17

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,213,922	2,292,585
受取手形	※3 662,685	※3 766,555
売掛金	1,931,700	1,798,402
商品及び製品	304,889	346,727
仕掛品	451,153	400,770
原材料	474,171	476,501
前払費用	28,625	31,304
繰延税金資産	212,241	167,270
未収入金	※2 27,238	※2 31,488
その他	※2 6,101	※2 7,892
貸倒引当金	△43,021	△42,608
流動資産合計	6,269,709	6,276,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,278,624	※1 1,314,289
減価償却累計額	△844,421	△873,428
建物(純額)	434,202	440,860
構築物	40,393	41,486
減価償却累計額	△29,654	△31,442
構築物(純額)	10,739	10,043
機械及び装置	153,368	238,416
減価償却累計額	△117,546	△151,265
機械及び装置(純額)	35,821	87,150
工具、器具及び備品	1,009,599	1,026,208
減価償却累計額	△917,087	△939,863
工具、器具及び備品(純額)	92,511	86,344
土地	※1 862,334	※1 862,334
リース資産	56,705	43,242
減価償却累計額	△41,115	△40,176
リース資産(純額)	15,589	3,065
建設仮勘定	2,847	—
有形固定資産合計	1,454,047	1,489,800
無形固定資産		
ソフトウェア	148,284	123,552
ソフトウェア仮勘定	15,848	31,291
リース資産	8,189	1,177
無形固定資産合計	172,323	156,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,013	160,034
関係会社株式	271,900	271,900
関係会社出資金	16,154	16,154
長期前払費用	936	866
繰延税金資産	87,151	50,671
差入保証金	20,322	20,539
長期預金	—	200,000
破産更生債権等	425	425
その他	3,570	6,020
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	536,047	726,186
固定資産合計	2,162,417	2,372,007
資産合計	8,432,126	8,648,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	564,897	417,438
買掛金	※2 296,543	※2 323,199
短期借入金	※1 14,400	※1 184,400
1年内償還予定の社債	225,000	475,000
リース債務	19,536	4,242
未払費用	※2 303,061	※2 333,302
未払法人税等	389,619	138,353
未払消費税等	66,616	71,898
前受金	1,185	1,028
預り金	16,425	33,616
賞与引当金	196,924	178,101
役員賞与引当金	23,000	25,000
災害損失引当金	24,230	—
設備関係支払手形	6,342	4,659
流動負債合計	2,147,783	2,190,242
固定負債		
社債	1,315,000	840,000
長期借入金	※1 253,200	※1 538,800
リース債務	4,242	—
長期預り保証金	161,606	161,107
退職給付引当金	110,281	97,413
長期未払金	94,710	91,521
固定負債合計	1,939,041	1,728,842
負債合計	4,086,824	3,919,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金	50,700	50,700
資本剰余金合計	1,177,500	1,177,500
利益剰余金		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,436,000	1,936,000
繰越利益剰余金	906,949	776,333
利益剰余金合計	2,441,811	2,811,196
自己株式	△195,414	△196,785
株主資本合計	4,333,897	4,701,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,404	27,901
評価・換算差額等合計	11,404	27,901
純資産合計	4,345,302	4,729,813
負債純資産合計	8,432,126	8,648,898

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※1 6,650,293	※1 6,543,381
商品売上高	82,581	91,253
売上高合計	6,732,874	6,634,634
売上原価		
製品期首たな卸高	206,478	304,880
商品期首たな卸高	122	8
当期製品製造原価	※1, ※3 4,400,108	※1, ※3 4,159,739
当期商品仕入高	61,399	73,903
合計	4,668,109	4,538,532
他勘定振替高	※2 52,445	※2 23,911
製品期末たな卸高	304,880	345,030
商品期末たな卸高	8	1,696
売上原価合計	4,310,773	4,167,893
売上総利益	2,422,100	2,466,740
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,767	46,469
広告宣伝費	35,801	42,189
役員報酬	100,167	118,963
給料及び賞与	627,598	632,038
賞与引当金繰入額	91,618	78,849
株式報酬費用	39,100	—
退職給付費用	4,888	△4,804
役員賞与引当金繰入額	23,000	25,000
福利厚生費	129,467	136,174
賃借料	36,153	37,157
事業所税	22,898	21,373
減価償却費	63,909	67,415
研究開発費	20,085	13,063
梱包配送費	43,702	45,234
その他	344,934	355,837
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 1,625,094	※1, ※3 1,614,963
営業利益	797,006	851,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3,546	2,629
受取配当金	3,370	※1 4,574
貸貸収入	※1 34,998	※1 46,111
助成金収入	5,256	—
災害損失引当金戻入益	—	13,555
その他	※1 13,766	※1 19,848
営業外収益合計	60,939	86,719
営業外費用		
支払利息	12,554	16,137
社債利息	19,151	18,651
売上割引	6,778	7,656
社債発行費	3,975	—
貸貸原価	16,649	37,706
災害損失	24,230	—
その他	6,627	7,407
営業外費用合計	89,967	87,559
経常利益	767,979	850,936
特別利益		
固定資産売却益	※4 260	※4 648
投資有価証券売却益	770	—
貸倒引当金戻入益	70,725	—
特別利益合計	71,756	648
特別損失		
固定資産除却損	※5 436	※5 317
特別損失合計	436	317
税引前当期純利益	839,298	851,267
法人税、住民税及び事業税	416,387	320,536
法人税等調整額	△52,852	73,926
法人税等合計	363,535	394,462
当期純利益	475,763	456,805

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,846,852	41.1	1,658,479	39.6
II 外注加工費		1,082,917	24.1	1,047,054	25.0
III 労務費		1,029,003	22.9	1,042,049	24.8
IV 経費		536,954	11.9	445,274	10.6
当期総製造費用		4,495,727	100.0	4,192,858	100.0
仕掛品期首たな卸高		416,628		451,153	
合計		4,912,356		4,644,012	
仕掛品期末たな卸高		451,153		400,770	
他勘定振替高	※2	61,094		83,502	
当期製品製造原価		4,400,108		4,159,739	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	72,463	59,860
賃借料	11,658	15,226
減価償却費	183,319	128,889

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	20,085	13,063
その他	41,008	70,439
計	61,094	83,502

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,126,800	1,126,800
当期末残高	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金		
当期首残高	55,717	50,700
当期変動額		
自己株式の処分	△5,016	—
当期変動額合計	△5,016	—
当期末残高	50,700	50,700
資本剰余金合計		
当期首残高	1,182,517	1,177,500
当期変動額		
自己株式の処分	△5,016	—
当期変動額合計	△5,016	—
当期末残高	1,177,500	1,177,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	98,862	98,862
当期末残高	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,336,000	1,436,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	500,000
当期変動額合計	100,000	500,000
当期末残高	1,436,000	1,936,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	609,426	906,949
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	475,763	456,805
別途積立金の積立	△100,000	△500,000
当期変動額合計	297,523	△130,615
当期末残高	906,949	776,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,044,288	2,441,811
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	475,763	456,805
当期変動額合計	397,523	369,384
当期末残高	2,441,811	2,811,196
自己株式		
当期首残高	△135,090	△195,414
当期変動額		
自己株式の取得	△104,541	△1,370
自己株式の処分	44,216	—
当期変動額合計	△60,324	△1,370
当期末残高	△195,414	△196,785
株主資本合計		
当期首残高	4,001,715	4,333,897
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	475,763	456,805
自己株式の取得	△104,541	△1,370
自己株式の処分	39,200	—
当期変動額合計	332,181	368,014
当期末残高	4,333,897	4,701,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,993	11,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,411	16,497
当期変動額合計	2,411	16,497
当期末残高	11,404	27,901
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,993	11,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,411	16,497
当期変動額合計	2,411	16,497
当期末残高	11,404	27,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,010,708	4,345,302
当期変動額		
剰余金の配当	△78,239	△87,420
当期純利益	475,763	456,805
自己株式の取得	△104,541	△1,370
自己株式の処分	39,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,411	16,497
当期変動額合計	334,593	384,511
当期末残高	4,345,302	4,729,813

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保権に供している資産

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
建物	51,782千円	47,573千円
土地	28,526千円	28,526千円
計	80,309千円	76,100千円

担保付債務

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円	50,000千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
買掛金	87,593千円	101,078千円
未払費用	23,961千円	32,182千円
未収入金	4,808千円	20,881千円
立替金	5,184千円	5,936千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	59,771千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上	115,181千円	177,427千円
当期製品製造原価	887,688千円	909,868千円
賃貸収入	34,928千円	46,040千円
受取配当金	一千円	261千円
販売費及び一般管理費	14,196千円	14,366千円
その他	5,649千円	7,925千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具及び備品	30,896千円	14,167千円
その他	21,549千円	9,743千円
計	52,445千円	23,911千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	241,090千円	290,436千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	260千円	648千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	2千円
工具、器具及び備品	436千円	315千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	251,553	290,400	100,000	441,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	400株
自己株式の取得による増加	290,000株
ストック・オプションの行使による減少	100,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	441,953	2,799	—	444,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,799株
-----------------	--------

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、全事業における生産設備（機械及び装置）・治具（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	271,900	271,900
計	271,900	271,900

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,700千円	67,144千円
退職給付引当金	44,443千円	34,387千円
未払退職金	21,747千円	25,077千円
役員退職慰労引当金	16,420千円	8,206千円
貸倒引当金	17,508千円	16,223千円
未払事業税	30,143千円	9,704千円
災害損失引当金	9,764千円	—
その他	78,307千円	82,306千円
繰延税金資産小計	309,037千円	243,050千円
評価性引当額	△1,946千円	△9,885千円
繰延税金資産合計	307,091千円	233,164千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,699千円	△15,223千円
繰延税金負債合計	△7,699千円	△15,223千円
繰延税金資産の純額	299,392千円	217,941千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成23年3月31日	当事業年度 平成24年3月31日
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.7%
住民税均等割	0.9%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	2.3%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	46.3%

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率の変更により繰延税金資産は17,250千円減少し、法人税等調整額は19,406千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	745円58銭	1株当たり純資産額	811円95銭
1株当たり当期純利益	81円47銭	1株当たり当期純利益	78円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	475,763	456,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,763	456,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,839	5,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,345,302	4,729,813
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,345,302	4,729,813
普通株式の発行済株式数(千株)	6,270	6,270
普通株式の自己株式数(千株)	441	444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,828	5,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電計株式会社	123,125	85,079
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	80,740	33,264
		株式会社ケイエスピー	260	13,000
		株式会社ファルコン	100	8,000
		丸文株式会社	15,840	6,636
		株式会社研電	10,000	5,200
		東日本電子計測株式会社	3,000	1,500
		東日本旅客鉄道株式会社	200	1,042
		第一生命保険株式会社	8	914
		菊水電子工業株式会社	1,000	580
		その他(5銘柄)	2,450	876
		小計	236,723	156,094
計		236,723	156,094	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	シャープ(株)第20回転換社債型新株予約権付社債	4,000	3,940
		小計	4,000	3,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,278,624	35,665	—	1,314,289	873,428	29,006	440,860
構築物	40,393	1,092	—	41,486	31,442	1,788	10,043
機械及び装置	153,368	86,748	1,700	238,416	151,265	35,415	87,150
工具、器具及び備品	1,009,599	59,683	43,074	1,026,208	939,863	65,504	86,344
土地	862,334	—	—	862,334	—	—	862,334
リース資産	56,705	—	13,463	43,242	40,176	12,523	3,065
建設仮勘定	2,847	19,557	22,405	—	—	—	—
有形固定資産計	3,403,873	202,746	80,643	3,525,976	2,036,176	144,239	1,489,800
無形固定資産							
ソフトウェア	683,368	57,925	—	741,293	617,741	82,657	123,552
ソフトウェア仮勘定	15,848	67,014	51,572	31,291	—	—	31,291
リース資産	46,515	—	34,040	12,475	11,298	7,012	1,177
無形固定資産計	745,732	124,939	85,612	785,060	629,039	89,670	156,020
長期前払費用	1,655	—	—	1,655	788	69	866

(注) 1. 機械及び装置、工具器具及び備品の増加額は、生産用設備の取得によるものであります。

2. ソフトウェア仮勘定の増加額のうち主なものは、組込用ソフトウェアの作成によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,446	43,033	—	43,446	43,033
賞与引当金	196,924	178,101	196,924	—	178,101
役員賞与引当金	23,000	25,000	23,000	—	25,000
災害損失引当金	24,230	—	10,675	13,555	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 災害損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、東日本大震災により、破損した建物及び付帯設備修繕のための費用を前事業年度末に計上しましたが、破損が軽微であったことにより取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	574
預金の種類	
当座預金	37,930
普通預金	11,822
定期預金	1,922,238
別段預金	19
通知預金	320,000
計	2,292,010
合計	2,292,585

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国華電機株式会社	133,026
株式会社第一科学	62,164
東日本電子計測株式会社	61,918
穂高電子株式会社	61,284
九州計測器株式会社	55,088
その他	393,073
合計	766,555

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	171,190
5月	163,976
6月	120,397
7月	260,907
8月	50,083
合計	766,555

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計株式会社	321,036
日本電気株式会社	91,815
オリックス・レンテック株式会社	83,683
国華電機株式会社	75,437
株式会社第一科学	72,920
その他	1,153,509
合計	1,798,402

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366$
1,931,700	6,966,365	7,099,663	1,798,402	79.8	98.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
周辺商品等	1,696
合計	1,696
製品	
電子計測器	125,241
電源機器	177,032
カスタム応用機器	6,109
電子部品	36,647
合計	345,030

e 仕掛品

区分	金額 (千円)
仕掛品	
電子計測器	111,917
電源機器	240,175
カスタム応用機器	18,335
電子部品	30,343
合計	400,770

f 原材料

区分	金額 (千円)
原材料	
電気部品	397,395
機械部品	61,175
補助材料	17,930
合計	476,501

② 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エー・シー・イー	35,558
株式会社キョウデン	27,749
東京発條株式会社	23,106
株式会社ケイティーエル	10,372
富士エレクトロニクス株式会社	9,534
その他	311,117
合計	417,438

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	93,453
5月	94,146
6月	105,825
7月	122,399
8月	1,612
合計	417,438

b 買掛金

相手先	金額(千円)
エヌエフエンジニアリング株式会社	50,919
山口エヌエフ電子株式会社	36,696
株式会社エー・シー・イー	17,979
株式会社エヌエフカスタマサービス	13,462
大森電機工業株式会社	12,828
その他	191,313
合計	323,199

③ 固定負債

a 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社横浜銀行	138,800
株式会社りそな銀行	200,000
合計	538,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告する事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなる。 http://www.nfcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第58期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第58期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度 第59期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月5日関東財務局長に提出

事業年度 第59期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月8日関東財務局長に提出

事業年度 第59期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。